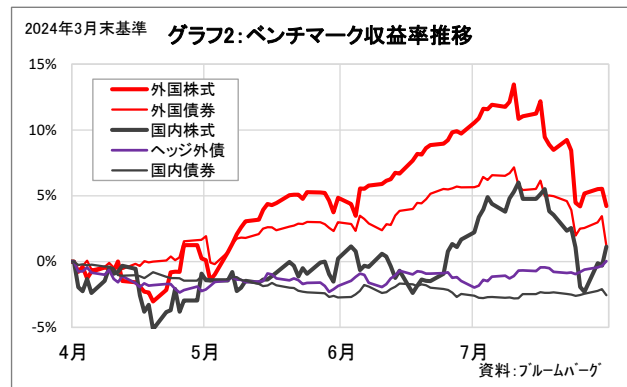
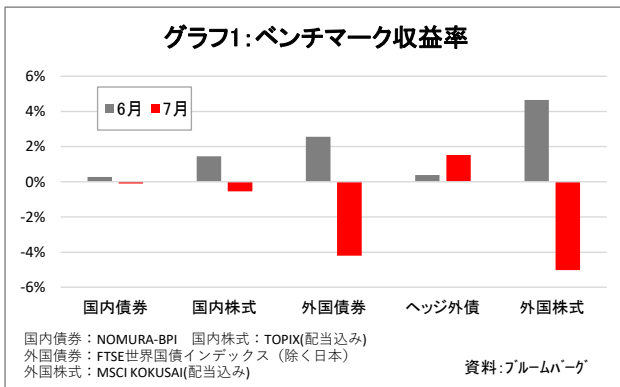


7月の市場動向と8月の注目点

1. ベンチマークの推移 ～外貨資産が下落

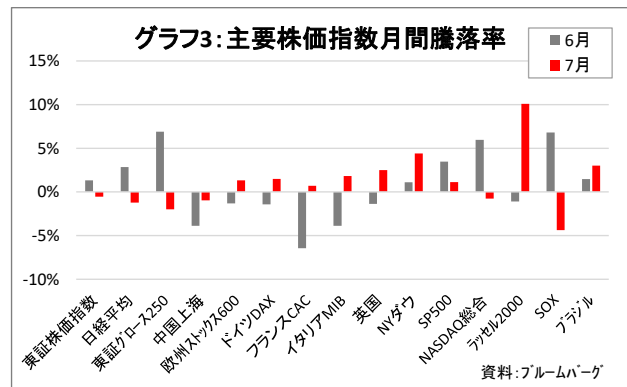
内外株式は6月下旬から勢いよく上昇しましたが7月上旬に反転、その後は大幅に下落しました。為替が円高に振れたこともあり外国株式の下落幅は拡大し月間では5%程度のマイナス、国内株式は月末にかけやや回復し小幅のマイナスに留まりました。欧米長期金利は低下したものの為替が大幅に円高に振れたことから外国債券は月間では4%台のマイナス、一方ヘッジ外債は小幅のプラスでした。国内債券は6月に続きほぼ横ばいで7月を終えました。年度では外国株式は4%程度、国内株式と外国債券は1%あまりのプラスを維持、ヘッジ外債はほぼ年度初の水準、国内債券は2%ほどのマイナスです。



2. 各市場の動き

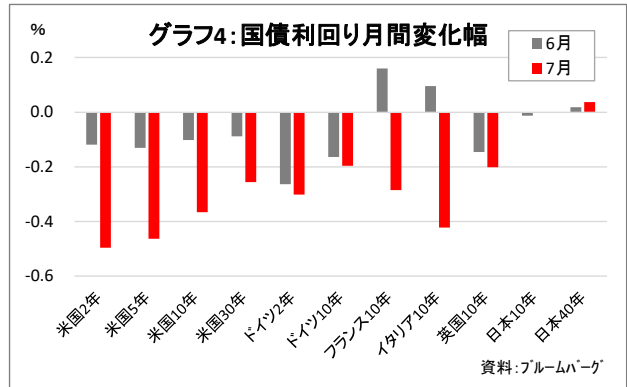
① 内外株式 ～乱高下、米国株には大きな変化

日米欧とも月初に上昇、その後急落、月末にかけてやや回復と乱高下しました。その結果、東証株価指数は-0.5%、日経平均は-1.2%と小幅の下落、欧州株は概ね1%前後のプラスでした。米国株はS&P500指数は+1.1%、NASDAQ総合指数は-0.8%と概ね横ばいでしたが、これまで上昇をけん引してきた半導体指数は月末にやや回復したものの4%台のマイナス、一方でこれまで出遅れていたラッセル2000(中小型株)指数は10%を超える上昇と大きく流れが変わりました。



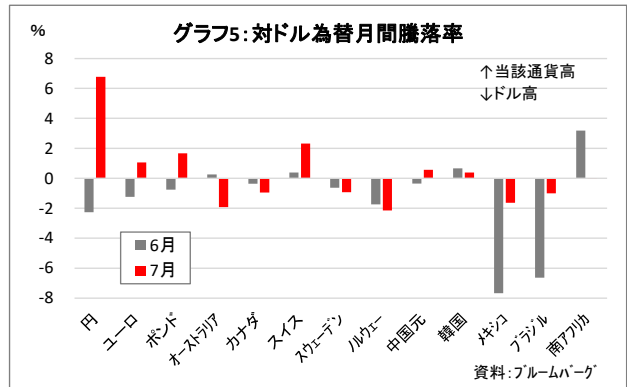
② 内外債券（長期金利）～欧米長期金利が低下

米国では物価上昇が落ち着きを見せ始める一方、雇用が減速する兆しも見え始め、9月会合での利下げ期待が高まるなか短期ゾーン主導で低下しました。ドイツも同様の動きとなり、欧州内ではイタリアの低下幅がドイツを上回り利回り格差はやや縮小しました。日本では日本銀行の金融政策決定会合を前に神経質な展開が継続、日銀は利上げに動きましたが長期金利はほぼ横ばいで終えました。



③ 為替 ～円高

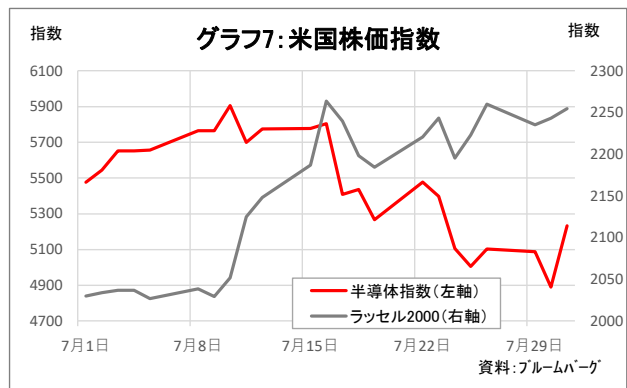
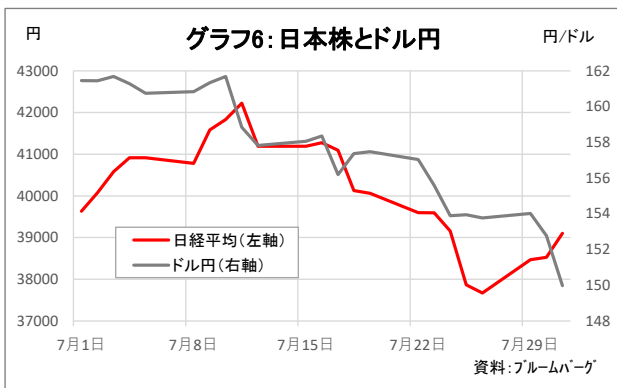
米国テクノロジー関連株が下落に転じたことや、米国利下げ期待が高まる一方で日本の利上げ観測も浮上したことからこれまでの円安基調は反転、月初の161円台から月末には一時150円を割り込む水準まで円高が進行しました。ユーロは対ドルでほぼ横ばいで推移したため、対ユーロでも大幅な円高となりました。日本当局は11日、12日に円買い介入を実施したとみられ円高の流れを加速させました。トランプ前大統領が「対円、中国元でのドル高は問題」と発言したことも後押ししました。



3. 7月の主な出来事

① 7月11日から流れに変化

11日に発表された6月の米国消費者物価指数が予想をやや下回ったことをきっかけに市場の流れが変わりました。日本では円高と株安が共鳴し25日の日経平均指数の下落幅は今年最大となりました。対中輸出の規制強化の報道等でテクノロジー関連株が下落する一方、これまで出遅れていた中小型株が上昇しました。



② 金融政策決定会合関連

18日に欧州中銀、31日に米国FOMCが結果を発表しましたが、いずれも市場の予想通り政策金利は据え置きとなりました。日本銀行は31日に政策金利の引き上げ（0～0.1%程度→0.25%程度）を発表、事前にその旨の観測記事が出ていたこともあり市場への影響は限定的でした。前回会合で予告された国債購入減額計画については「原則として毎四半期4000億円程度ずつ減額し2026年1～3月に3兆円程度とする」と発表されましたが、ほぼ予想の範囲内でサプライズはありませんでした。カナダ中銀は6月に続き2会合連続となる0.25%の利下げに動きました。中国は市場の据え置き予想に反しプライム金利を1年、5年とも0.1%引き下げました。

③ 欧米政治関連

秋の大統領選挙を前に情勢は急変しました。6月末のテレビ討論会からバイデン大統領の高齢不安が話題となるなか、13日の銃撃事件での対応により一気にトランプ前大統領勝利の見方が強まりました。民主党内での焦りが高まりバイデン大統領は21日に大統領選挙戦からの撤退を表明、ハリス副大統領を支持するとしました。ハリス副大統領の支持は急速に拡大し、全米レベルでの支持率はほぼトランプ候補と肩を並べる水準まで上昇しました。

一方、欧州政治でも大きな動きがありました。4日に投票された英国総選挙では与党が惨敗、保守党から労働党への政権交代となりました。7日のフランス下院第2回投票では極右政党が伸び悩み左派、中道とどの勢力も過半数を獲得できず先行き不透明な状況です。

④ その他

イラン大統領選挙では改革派とされるペゼンシュキアン氏が予想外の勝利を収めました。ただし31日、新大統領就任式に参加するためテヘランを訪れたハマスの最高指導者が暗殺されました。イランはイスラエルによるものとしており報復を宣言、中東情勢の先行き懸念がより一層高まりそうです。

中国では三中全会が開催され「国有企業を柱に成長」が打ち出されたものの具体的な政策は不透明な状況です。

4. 8月の注目点

① 金融政策決定会合関連

日米欧とも会合の予定はありません。米国では22日から3日間の日程でジャクソンホール会合が予定されています。多くの市場関係者が集まり重要な発言が出る可能性もあり注目したいと思います。

② その他

夏休みムードが強まるとみられますが、金融市場は7月半ばから大きく動いています。市場参加者が減少するなか動きが増幅することも考えられ注意したいところです。

日本では9月の自民党総裁選挙に向けての動き、米国では19日から民主党大会が予定されておりハリス候補の動向に焦点が当たりそうです。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2024年5月以降のレポート

- 5月 1日号 4月の市場動向と5月の注目点
- 5月 7日号 大型連休中の金融市場
- 5月 22日号 異論 為替相場に対する見方 その3
- 6月 3日号 5月の市場動向と6月の注目点
- 6月 27日号 6月の各国金融政策決定会合
- 7月 1日号 6月の市場動向と7月の注目点
- 7月 8日号 2024年度第1四半期の市場動向と今後の注目点
- 7月 25日号 米国大統領選挙と金融市場
- 7月 29日号 先週は大荒れ、そして今週は重要イベントが目白押し

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3134

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。